

令和6年度 特定事業主行動計画実施状況報告

令和7年7月
品川区

1 目的

平成27年に策定した「品川区特定事業主行動計画（第二次前期）（平成27～令和元年度）」の取り組み状況を振り返り、令和2年6月に策定した「品川区職員しながわ〜く推進プラン（第二次後期品川区特定事業主行動計画）（令和2年～7年度）」のより効果的な推進のために、実施状況を報告します。

2 取り組み状況

■ 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

（1）安心して子どもを産める職場環境づくり

①「仕事と子育ての両立支援ガイド」の作成

妊娠・出産・育児等に関する休暇制度について、わかりやすいパンフレット「仕事と子育ての両立支援ガイド」を作成し、庁内イントラネットに掲載することにより周知を図っています。

②「仕事と子育ての両立相談窓口」の設置

職員に子どもができた時に必要な手続きや利用できる制度の紹介、看護師・カウンセラーによる健康相談など、仕事と子育てを両立していくための各種相談に応じるために、「仕事と子育ての両立相談窓口」を設置しています。

③子どもの出生時における父親の育児参加促進

出産支援休暇の取得率向上に取り組み、令和6年度は70.9%の取得率となっています。また、育児参加休暇を活用してさらなる父親の育児参加促進を図っており、令和6年度の取得率は60.0%となっています。

④キャリアと育児の両立支援プログラム

パソコンやスマートフォン等を利用して、区からの情報、育児のノウハウ、職場復帰に役立つ情報などを得たり、育児休業の期間を利用し、ビジネススキルを磨いたりすることができるサービスを導入しています。

(2) 子育てしながら働きやすい職場環境づくり

①超過勤務の縮減および年次有給休暇の取得促進

ノー残業デーやノー残業月間等を設定し、定時退庁を推進しました。また、年次有給休暇の計画的取得について機会を捉えて周知しました。

②子の看護のための休暇の取得促進

令和6年度の取得状況は 548 名延 2462.9 日でした。

■ 女性の職業生活における機会の提供に関する実績

(1) ロールモデルの提示による職場意識の醸成

職員報における女性管理職・職員の働き方や男性の育休取得事例の積極的な紹介により、職場意識の醸成を行いました。

(2) 子育て中職員の昇任選考受験に対する配慮

主任職昇任選考において、育児中の職員が選考を受験しやすくなるよう、臨時託児所を設置し、2名の利用申し込みがありました。

3 採用した職員に占める女性職員の割合（令和7年4月1日時点）

			R7年度	
			総数	女性
常勤	事務系	人数	107	62
		比率	57.9%	
	技術系	人数	21	7
		比率	33.3%	
	福祉系	人数	72	55
		比率	76.4%	
	医療系	人数	22	21
		比率	95.5%	
	技能系	人数	4	0
		比率	0%	
	教育系	人数	5	2
		比率	40.0%	
非常勤	常勤全体	人数	231	147
		比率	63.6%	
	特別職非常勤	人数	299	87
		比率	29.1%	
	会計年度任用職員	人数	1,623	1,299
		比率	80.0%	
	非常勤全体	人数	1,922	1,386
		比率	72.1%	

■令和2年度～令和6年度

			年度									
			R2		R3		R4		R5		R6	
			総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性
常勤	事務系	人数	85	37	79	32	66	37	79	32	105	57
		比率	43.5%		60.5%		40.5%		40.5%		54.3%	
	技術系	人数	11	5	19	4	15	5	19	4	21	6
		比率	45.5%		37.5%		21.0%		21.0%		28.6%	
	福祉系	人数	80	61	62	49	62	49	62	49	57	41
		比率	76.3%		89.4%		79.0%		79.0%		72.0%	
	医療系	人数	14	13	15	13	15	13	15	13	13	12
		比率	92.9%		93.8%		86.6%		86.6%		92.3%	
	技能系	人数	3	0	3	0	4	0	3	0	2	0
		比率	0%		0%		0%		0%		0%	
	教育系	人数	2	0	6	2	5	4	6	2	10	9
		比率	0%		100%		33.3%		33.3%		90.0%	
非常勤	一般非常勤	人数										
		比率										
	専門非常勤	人数										
		比率										
	会計年度任用職員	人数	1209	1054	1382	1126	1362	1129	1382	1126	1464	1185
		比率	85.2%		84.7%		81.4%		81.4%		80.9%	
	特別職非常勤	人数	87	24	303	80	317	82	303	80	299	93
		比率	27.6%		27.1%		26.4%		26.4%		31.1%	
	非常勤全体	人数	1296	1054	1685	1206	1679	1211	1685	1206	1763	1278
		比率	81.3%		81.2%		71.5%		71.5%		72.5%	

4 職員に占める女性職員の割合（令和7年4月1日時点）

			R7年度	
			総数	女性
常勤	事務系	人数	1341	604
		比率	45.0%	
	技術系	人数	275	60
		比率	21.8%	
	福祉系	人数	991	825
		比率	83.2%	
	医療系	人数	140	134
		比率	95.7%	
	技能系	人数	210	14
		比率	6.7%	
	教育系	人数	78	55
		比率	70.5%	
非常勤	常勤全体	人数	3,035	1,692
		比率	55.7%	
	特別職非常勤	人数	299	87
		比率	29.1%	
	会計年度任用職員	人数	1,623	1,299
		比率	80.0%	
	非常勤全体	人数	1,922	1,386
		比率	72.1%	

5 役職段階ごとの女性職員の割合（令和7年4月1日時点）

		役職段階									
		部長級		課長級		総括係長		係長級		一般職員	
		総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性
R7 年度	人数	30	8	91	19	178	74	565	283	2171	1308
	比率	26.7%		20.9%		41.6%		50.1%		60.2%	
	伸び率 (R7 - R6)	-0.9% ポイント		-0.4% ポイント		-0.2% ポイント		-0.5% ポイント		+0.6% ポイント	

■令和2年度～令和6年度

		役職段階									
		部長級		課長級		総括係長		係長級		一般職員	
		総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性	総数	女性
R2 年度	人数	20	5	66	16	151	53	422	219	2058	1214
	比率	25.0%		24.2%		35.1%		51.9%		59.0%	
R3 年度	人数	25	6	68	14	156	61	451	240	2058	1212
	比率	24.0%		20.6%		39.1%		53.2%		58.9%	
R4 年度	人数	31	8	68	16	171	68	463	247	2139	1261
	比率	25.8%		23.5%		39.8%		53.3%		59.0%	
R5 年度	人数	30	8	71	15	173	68	487	263	2119	1241
	比率	26.6%		21.1%		39.3%		54.0%		58.5%	
R6 年度	人数	29	8	80	17	177	74	544	275	2108	1257
	比率	27.6%		21.3%		41.8%		50.6%		59.6%	

6 離職率（令和6年度実績）

	離職者の年代別割合								
	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64
男性	10.5%	15.8%	21.1%	5.3%	15.8%	5.3%	0.0%	10.5%	15.8%
女性	14.8%	16.7%	9.3%	14.8%	7.4%	0.0%	11.1%	9.3%	16.7%
全体	13.7%	16.4%	12.3%	12.3%	9.6%	1.4%	8.2%	9.6%	16.4%

7 超過勤務の状況（令和6年度実績）

職員一人あたりの平均超過勤務時間数

	本庁勤務職員	本庁外勤務職員
4月	27.3	11.8
5月	22.4	12.7
6月	21.3	10.6
7月	20.1	11.0
8月	21.4	9.5
9月	22.1	12.9
10月	23.5	12.8
11月	21.6	13.4
12月	17.0	11.5
1月	20.0	11.5
2月	19.8	11.9
3月	26.2	13.5
年平均	212.8	119.0

上限（月45時間）を超えて勤務した職員数

本庁勤務職員	本庁外勤務職員
417	150

8 男女別の育児休業取得率および取得期間の状況（令和6年度実績）

取得率

	男性			女性		
	総数(※)	取得者数	取得率	総数(※)	取得者数	取得率
事務系	33	29	87.9%	20	20	100%
技術系	8	9	100%	5	5	100%
福祉系	11	9	81.8%	46	47	100%
医療系	0	0	-	5	5	100%
技能系	3	1	33.3%	0	0	-
教育系	0	1	-	3	3	100%
計	55	49	89.1%	79	80	100%

※令和6年度中に新たに育児休業を取得可能となった職員数

取得期間の状況

	男性※			
	1 月未満	1 月以上 6 月未満	6 月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満
事務系	2	14	9	4
技術系	1	4	2	2
福祉系	2	6	1	0
技能系	0	0	1	0
教育系	0	0	0	1
計	5	24	13	7

	女性※			
	1 年未満	1 年以上 1 年半未満	1 年半以上 2 年未満	2 年以上
事務系	9	5	3	3
技術系	1	2	1	1
福祉系	15	11	10	11
医療系	0	4	1	0
教育系	0	0	2	1
計	25	22	17	16

※男女で取得期間の偏りがあることから期間の区分は男女で異なる。

9 男性職員の配偶者出産休暇等の取得率および育児参加のための休暇の取得率並びに合計取得日数の状況（令和6年度実績）

出産支援休暇		育児参加休暇		5日以上取得率	
取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率
39	70.9%	33	60.0%	13	23.6%

10 部分休業等の取得状況（令和6年度実績）

	男性	女性
部分休業	10	109
育児時間	2	22

11 年次有給休暇の取得状況（令和6年度実績）

	平均取得日数	取得日数5日未満の職員割合
事務系	16.3	4.9%
技術系	17.4	2.8%
福祉系	13.6	6.0%
医療系	16.9	3.2%
技能系	19.3	1.8%
教育系	12.5	8.3%
全体	15.7	6.0%